

第24回医療体育研究会／アジア障害者体育スポーツ学会日本支部会 第5回合同大会 抄録集

る。

(2) 一人ひとりの障害の状況に応じた役割による「花の郷」らしいチーム作りの検討が必要である。

(3) ボランティアスタッフの拡充も必要である。

障害者のスポーツチャンバラ

一心拍数から見た運動強度一

○安井友康(北海道教育大学)

白崎研司(北海道立伊達高等養護学校)

スポーツチャンバラは、叩いた方が勝ちというルール単純さと道具の安全性ならびに応用性などから障害者の取り組みやすいスポーツとして認識されてきている。今回の研究は、知的障害者のスポーツチャンバラ活動中の運動強度がどれくらいになるのか、またそれが知的障害の程度や身体組成などと関連があるのかを、心拍数を指標に明らかにすることを目的として行った。

対象者は知的障害の高等養護学校に通う生徒15名である。なお対照として健常の中学生4名の測定も行った。測定は約5分間の練習試合の開始からリカバリーまでとした。そのほか身長・体重、BMI、体脂肪率、知的障害の程度、指導者による熟練度の評価などとの関係を分析した。

その結果、健常児と比較すると、全体として運動負荷レベルは低いものの、比較的高い運動強度となることが明らかになった。さらにBMIや体脂肪率との関係も伺われた。

スポーツ用義足への対応 ～サーフィン、スノーボード～

○三田友記1)、北村昭子2)

国立身体障害者リハビリテーションセンター

研究所 補装具製作部1)

病院 第一機能回復部訓練部2)

【はじめに】義足の機能が単に移動手段に限らず、スポーツへの参加を可能にすることは、パラリンピックにおけるアスリートたちの活躍に明白である。スポーツ義足への対応事例を報告するとともに、対応方針について検討した。

【目的】切断者のスポーツへの参加を、義足機能と心身・身体機能とのバランスをとることによって可能にし、活動と参加への制限を少なくすることを目的として、スポーツ用義足への対応を行う。

【事例1 サーフィン】電車事故による両下腿切断・男性・40歳・雑誌編集長。受傷前からサーフィンを日常的にしており、再起への渴望は非常に強く、千葉県外房にて2回にわたるトライアルを行った。

【事例2 スノーボード】自動車事故による右大腿切断・女性・21歳・家事手伝い。毎シーズン、山ごもりをしてインストラクターを目指すほどであった。やはり再起への渴望は強く、人工スキー場でのトライアルを行った。

【考察】両例ともに切断後初のフィールド復帰に、精神的充足は得られたようであるが、スポーツとしてはもちろん、レクリエーションレベルでのパフォーマンス獲得にも程遠い結果であった。受傷前の動作イメージが義足コントロールを困難にしていると考えられる。スポーツ義足の成功は新しい身体様式の確立、すなわち義足機能と身体スキルとのバランスを訓練によって認識することが可能になると考える。

【おわりに】「健康であり続けたい」と願う思いは誰もがもっている。その思いを叶えるためにスポーツへの参加は有効な手段である。切断者が心身ともに健康であるために、義肢装具士は様々な可能性を提示することで、トラックへ、フィールドへ、海へ山へ、スポーツ参加への扉を広く確実に開けておく義務があると考えられる。

下腿切断者スキーに対するアプローチ

○小池雅俊1)、佐々木一彦1)、加藤直司2)、石原正博3)、芝田泰郎4)

国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所1)

NPO法人日本チャレンジャーズスポーツ協会2)、

東名ブレース3)、高崎義肢4)

目的：下腿切断者がスキーをする際の障壁を取り除き、社会参加の機会を拡大することを目的とし、障壁を明確にしてスキー用下腿義足に必要な機能と環境の検討を行う事を目標とした。

方法：関西以北の活動的な切断者152名をリストアップし、郵送による調査を行い障壁の分類を行った。さらにピックアップした8例に対しては面接ヒヤリングを行い、専門職の意見と合わせ解決法を整理した。

結果：郵送調査の回収率は68%で、うち記名率は88%（記名は任意）であった。全体の55%が義足を使って滑っており、アウトリガーを使っているのは13%であった。義足を使っている場合には、懸垂やアライメントの問題が多く訴えられ、アウトリガーの場合には移動の問題が訴えられている。また特に義足に靴を履かせる際の問題が多く、情報の伝達不十分が見受けられた。判明した障壁を分類し、対応法を示した。さらにこの中から初心者向けの情報をパンフレットにまとめ配布した。

考察：当初予想した以上の切断者が、スキーに興味を持っていることが判明したが、多くの障壁により不十分な状態でスキーを行っていることは予想と同じであった。義足を装着して滑る場合もアウトリガーを使う場合も、用具の選択の時点が最初の障壁となる。これら初心者がスキーをする際に最低限必要な情報を伝達することが切断者のスキーを広めるために最も重要な点となる。障害者個人がおこなえる対応と義肢製作施設で行うべき改造、適切な指導を受ける方法についての周知が不可欠となる。

国立身体障害者リハビリテーションセンター学院リハビリテーション体育学科の現状と課題

○藤本茂記、梅崎多美、北村昭子（国立身体障害者リハビリテーションセンター）長岡正範（順天堂大学大学院）

【はじめに】社会福祉施設等では、障害者に対するサービスとして機能訓練及びレクリエーションを提供することとして、体育やスポーツが行われている。このような指導を行う専門職の養成のために、平成3年国立身体障害者リハビリテーションセンター学院にリハビリテーション体育学科（以下、リハ体育学科）が創設された。本研究は、リハ体育学科創設時の教育構想と現状との相違点を明らかにしていくなかで、リハ体育学科の課題について検討を加えた。

【方法】リハ体育学科の現状を把握するため、関係資料及び文献等による調査を実施した。

【結果】リハ体育学科の卒業生は87名を数える（平成14年4月時点）。卒業研究を領域で分類すると、地域社会83%、次いで、更生施設等、病院であった。内容は、体力が最も多く40%、スポーツの技能33%、次いで生活の質、心理社会的問題であった。卒業生の就職先は、高齢者施設が最も多く15%、以下、身体障害者・児施設、知的障害者・児施設、障害者スポーツセンター、教育機関、病院、健康増進関連施設、幼児施設、障害者・児施設、保健所・役所の順であった。

【まとめ】リハ体育学科において実践してきた教育は、養成数の量的な面を除けば、概ね、当初の理念通り行えていると言える。今後は、本学科以外の関連する職種も含めて、スポーツのもつ効果を明らかにし、社会にアピールしてゆく必要がある。